



COMPANY PROFILE



株式会社 テクノウイング

代表メッセージ

Message From President



代表取締役会長
澤田 知宏

フェアネスの旗をなびかせ はばたく、誇り高き翼へ。

より良い社会を創造し、快適に暮らせる街作り支援の一翼を担う

グループ会社（株）北海道総合技術研究所（HIT技研）の社長を8年間、その後、弊社の社長を2年間担わせていただき、この度（2025年）、代表取締役会長に就任いたしました。前職からの社長就任以来、『至誠惻怛（しせいそくだつ）』。まごころ（至誠）と、いたみ悲しむ心（惻怛）があれば、やさしく（仁）なれる。そして、目上には誠をつくし、目下にはいつくしみをもって接する。こころの持ち方をこうすれば物事をうまく運ぶことができる。歴史上の偉人「山田方谷」が弟子に送った言葉です。私はこの言葉を心に刻み、お客様および社員と向き合わせていただいております。

人間力を高める事の重要性を意識する

私は「三方よし」の理念に基づいて経営を考えています。そしてこの度スローガンとしてスリーT (Together) を掲げました。

「共に楽しみ、共に成長し、共に未来を創る」です。

上記理念を踏まえて、お客様の役に立つシステム作りを目指し、お客様から選ばれる会社になり、地域にも貢献できる取り組みを進めたいと考えています。IT業界は、AIの進化などにより、目まぐるしく変化しております。その様な事からシステム開発の今後は『人間力』が大切になると考えています。お客様とのコミュニケーション力や柔軟な判断力を持ち、人と人の関わりを重視してまいります。

人に優しいシステムづくりを目指す

弊社は「人に優しいシステムづくり」を理念として掲げていますが、出来る事には手を抜かず、ご満足いただけるサービスをご提供させていただきます。その為には強い組織作りが必要、そして個々に力をつける事が大切であります。北海道に根を張り、道外からの仕事もお受けしつつ雇用の場を作る事により若い世代の人達を育成してまいります。これが我々の役目の一つだと考えています。更に仕事をする上で大切な事は、心身ともに健康であることだと考えています。心と体、そして社会とのつながりがとても重要です、ウェルビーイング経営として持続的な幸福感（生きがい）を感じられる様に職場環境を改善し、働き方改革の促進をいたします。また、普段から出来るだけ前向きな言葉を使う事で、前向きな思考が生まれます。言葉を変えて思考が変わり、思考が変わる事により行動が変わります。結果、健康体でいられて新しい事にチャレンジする事ができます。このチャレンジ精神とグループ企業のパワーを最大限に活用し、北海道のリーディングカンパニーとして認めていただける様に尽力いたします。

理念

Vision



技術力、サービス力、人間力を調和させ、
新たな価値を創造します。

アプリケーション

現場にある問題解決の鍵を見逃さないよう、「困ったときは現場に戻る」を実行します。
お客様から投げかけられる課題にいつも「yes」とこたえられるよう、営業と技術双方のスタッフが一緒に知恵を絞ります。

お客様満足度 No.1

お客様の業務の多彩な場面に对应できる技術基盤と知識の獲得に努めます。
独立系のメリットを生かし、お客様の課題の本質に直にアプローチします。

フレキシブル

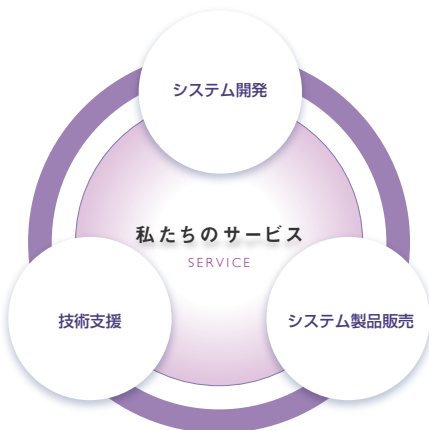
柔軟で迅速な判断と意思決定で、スピーディな対応を心がけます。

理念の実践

- 現在のベストと普遍的価値を両立させた提案をしています。
- ハイスキンを規模、ニーズに最もフィットするかたちで提供しています。
- ユーザーの声がダイレクトに届く直接契約を多く手がけています。
- スピード、コストの要望に柔軟に対応しています。
- ユーザーの課題に、束縛のない独立系のメリットを生かして取り組んでいます。
- 札幌本社はニアショアの開発拠点としても技術力を発揮しています。
- 現場重視の姿勢で、ユーザーの業務に寄り添うサービスを実行しています。
- ハードもソフトもすべてを手がけ、多彩なニーズに応えています。
- コンサルティング力の強化に努め、長いおつきあいをめざしています。

事業紹介

Business Info.



ハードからソフト、運用サポートまで
一貫したサービスだから実現できる安心感を、
テクノウイングが身近にします。

システム開発受託 ビジネスの課題を未来の力に変えます。

オープン系を主としたシステム開発の要件定義・設計・テスト・運用・保守まで、すべてのフェーズにおいて幅広いアプリケーションに対応したスキルを保有し、お客様の経営課題をシステムに置き換えています。あらゆる業種、あらゆる企業規模に対応でき、時代のニーズに合わせて最高のパフォーマンスを提供することをめざしています。

個々の開発には、多彩な人材のなかから最適なメンバーを選び、チームを組んで全力で取り組みますが、スキル自慢の技術系スタッフはもちろん営業スタッフの力を最大限に活用して、ビジネスとしての課題について高度で複雑な判断を下しながら進めていくのがテクノウイング流です。

これまでさまざまな分野で幅広くシステム開発を手がけてきましたが、その実績は高度なデータ分析など新たな得意分野の確立へと発展する動きにもつながっています。お客様の後方支援をしながら、同時にお客様の力をお借りしてテクノウイングも成長する。システム開発受託事業は、お客様とのつながりの大切さをもっとも実感させてくれる事業です。

技術支援 ニーズに合わせ、スペシャリストもゼネラリストも。

即戦力となる技術者をお客様のオフィスに常駐させ、システム開発、オペレーション、維持、管理を担当するサービスです。高度なプログラミングスキルをもった技術者、Webに精通した技術者、プロジェクト管理を担うことのできる技術者、特定の業種や業態の専門知識、ノウハウをもった技術者など、お客様のさまざまなニーズにこたえます。得意分野を確保しつつ、さらに複数の分野の業務知識を駆使して業務に当たることのできる、経験豊富なゼネラリストを多く確保していることも特色です。

お客様のオフィスで働くにふさわしいメンタリティを備えていることも重視しています。テクノウイングの技術者は、信頼できるスキルはもちろん、高いモラルとすぐれたコミュニケーション能力をあわせもった人材として、常駐先のお客様に確かな評価を頂いています。

ニアショア開発 お客様の課題をニアショア開発で解決

首都圏を中心とした道外のお客様のニーズに応じて、テレワーク派遣型のニアショア開発をご提案します。従来の派遣型常駐支援とは異なり、ICTを活用してお客様と弊社開発拠点をリアルタイムにリモート接続で結び付け、時間や場所にとらわれる事なく、より効率的で柔軟なコミュニケーションによりお客様のシステム開発をご支援致します。

これまでのノウハウを活かし要件定義や基本設計などの上流工程はもちろんのこと、製造やテストなどの下流工程のみでの参画も可能です。開発の初期段階などにおいてプロジェクトの取り進めや相互理解を深めるために必要に応じブリッジSEがオンサイトの対応を行うことで安心かつ円滑な開発を行います。また、2018年11月に一般社団法人日本ニアショア開発推進機構より「認定ニアショアベンダー」として、システム開発において適切なプロジェクト遂行が実施できる体制を整備した事業者の認定を受けました。これによりエンジニア不足や開発場所を準備するコストなどのお客様の課題を解決し、拠点間の距離にストレスを感じる事のない高品質な開発を行います。

システム製品販売 ハード、ソフトを柔軟に組み合わせて提案します。

当社のシステム開発、運用サポートサービスにプラスして、最適なハードウェア、ソフトウェアの選定や調達まで幅広く行っています。IBM製品をはじめ、幅広い取り扱い製品のなかから、お客様の業務内容やシステムまでをしっかりと把握した上で、もっともふさわしい製品を柔軟に組み合わせて提案します。

単にモノとして販売するのではなく、お客様が必要とする情報、フル活用するための提案なども一緒にお届けすることで、多角的にビジネスをサポートします。安心してお任せください。

システム面、製品面、両面から広く、かつ深く考えアドバイスできるのが私たち。業務改善についてのイメージが具体的に描けない場合でも、「とりあえずテクノウイングに相談してみよう」と言われるようになることが目標です。



人材育成

Training

実践で活躍する社員を育成すること、それがテクノウイングが成長できる最大の理由です。

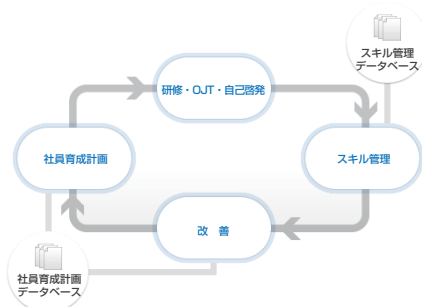
テクノウイングの人材育成の目的は、個人の成長を通じて会社の発展を図ることにあります。将来を社員の可能性に託して社員一人一人が会社を通して、企業人として成長することを援助します。

人材育成の方針

- 社員の成長とテクノウイングの発展が共にできる視点に立って、推進する。
- 経営理念について、社員がよく理解でき、仕事で実践できることを目指す。
- 実践での育成を中心とし、さらに自己啓発も援助・促進し、自ら学び成長する社員を育成する。
- 全社的な体系や施策にもとづき、組織的に推進し、学習する組織を目指す。

スキル管理の基本サイクル

テクノウイングではスキル管理プログラムにより、1年に1回、自分のスキルを見つめなおし、上司との面談を通じて会社の目標や顧客の利益に沿った、社員の自発的なスキル向上を促す仕組みづくりをしています。



01. 社員育成計画

キャリアプランとスキルアップ計画の作成。

02. 研修・OJT・自己啓発

自発的なスキル向上、人材育成プランの実施。

03. スキル管理

保有スキルや熟練度・達成度を把握。

04. 改善

実績・スキルから次の社員育成計画を立てる。

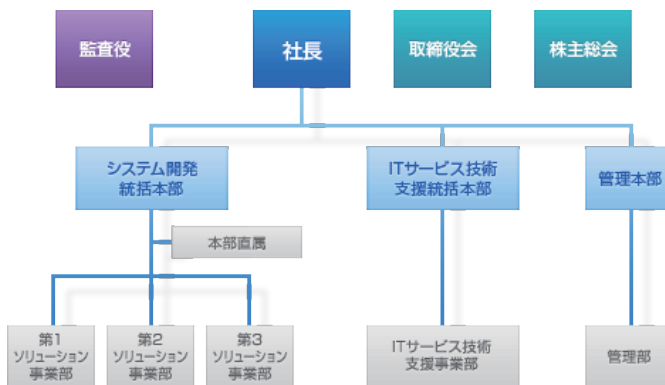
会社概要

Company Info.

社名	株式会社テクノウイング Technowing Co.,Ltd
所在地	【本社】 〒060-0062 札幌市中央区南2条西12丁目323 212ビル4階 TEL : 011-222-7350 FAX : 011-231-8013
創立	2002年4月
資本金	8,000万円（株式会社北海道総合技術研究所 100%出資）
役員構成	代表取締役会長 澤田 知宏 代表取締役社長 成田 輝満 取締役（非常勤） 小林 寛展 専務取締役 加藤 哲也 監査役 古川 正志
相談役	長澤 康夫
役員数	50名（2025年4月）
売上高	3.7億円（2025年4月）
グループ会社	株式会社北海道総合技術研究所
取引銀行	北洋銀行
主な取引先 （五十音順）	愛宕倉庫株式会社／株式会社恵和ビジネス／株式会社北海道総合技術研究所／株式会社北海道キューブシステム／株式会社北央情報サービス／株式会社エイチ・エル・シー／株式会社北海道新聞社／株式会社メトリック／株式会社LAC／株式会社データホライゾン／北日本コンピューターサービス株式会社／共和コンクリート工業株式会社／札幌市／札幌総合情報センター株式会社／JR北海道株式会社／ダットジャパン株式会社／日本アイ・ピー・エム株式会社／日本アイ・ピー・エムデジタルサービス株式会社／ビルコン株式会社／ホクレン農業協同組合連合会／ほくでん情報テクノロジー株式会社／六花亭製菓株式会社 他
認証・認定	JIPDEC プライバシーマーク 一般社団法人 日本ニアショア開発推進機構認定ニアショアベンダー
加盟団体	札幌商工会議所会員
開発実績	2024年度の主な開発実績 プロジェクト名 概要 流通ECサイト対応 流通小売のECサイトエンハンス対応 自治体生保マイグレーション 生活保護パッケージのマイグレーション 健康管理支援システム 自治体向けパッケージの新規開発 農業団体向けシステム支援 次期システム化に向けた構想支援 運行管理システム 運輸業向け運行管理のエンハンス対応 建設点検システム対応 建築工程点検の新規開発

組織図

Organization Chart



沿革

Company History

2002	年度	株式会社スキャン設立 資本金 3,000 万円で、ソフトウェア受託開発事業を開始
2003	年度	事業拡大に伴い本社を移転 (札幌市中央区北 1 条西 3 丁目 3 番地 札幌住友信託ビル 8 階)
2004	年度	北海道ソフトサービス株式会社、株式会社ドゥコムと合併 株式会社グローバルソフトウエアサービスの営業権を取得 商号を株式会社テクノウイングへ変更
2005	年度	北海道流通サービス株式会社と合併、広告代理事業を開始
2006	年度	東京本社を開設し、札幌本社／東京本社の全国 2 拠点体制に移行 年商 10 億円超を達成 (2007 年 3 月期 13.2 億円)
2007	年度	新卒の定期採用を開始 札幌商工会議所主催の平成 19 年度「北の起業家表彰」奨励賞を受賞 特定労働者派遣事業届出 (受理番号：特 01-300922) 役職員 100 名超となる
2008	年度	プライバシーマーク使用許諾事業者認定 (第 10822988(01) 号)
2009	年度	テクノウイング品質管理標準を制定 全国経済誌「財界」12 月号に掲載 資本金 8,000 万円に増資
2010	年度	大型金融システム開発プロジェクトに参画
2011	年度	農協系基幹業務開発プロジェクト参画開始
2012	年度	流通業ニアショア開発プロジェクト参画
2013	年度	製造業基幹業務再構築プロジェクト参画 東京本社 移転
2014	年度	農協系基幹業務開発プロジェクト・サービスイン 酪農業支援業務開発プロジェクト参画
2015	年度	自治体業務プロジェクトに注力
2017	年度	2 本社制を改めて、東京本社を東京オフィスへ変更 (株) 北海道総合技術研究所と資本・業務提携
2018	年度	ニアショア案件に参画
2019	年度	(株) 北海道総合技術研究所との協業拡大
2020	年度	自治体向健康管理支援システムアプリパッケージ開発
2021	年度	ニアショア開発専任体制確立 大手鉄道会社プロジェクト参画
2022	年度	ニアショア機構よりニアショアアワード「優秀賞」を受賞
2023	年度	ニアショア開発体制の拡充 ストレスチェック制度導入
2024	年度	ニアショア開発の進展により 東京オフィス閉鎖 (札幌本社体制に一本化) チケットレストラン導入
2025	年度	オフィスカジュアル導入